

財政事情の公表

平成29年度 上半期
(平成29年4月1日～9月30日)

大阪市・八尾市・松原市環境施設組合は、財政事情の公表に関する条例に基づき、毎年6月と12月に組合財政状況について公表します。

今回は、平成29年度上半期分(29年4月1日～29年9月30日)の予算執行状況や平成28年度決算の概要等についてお知らせします。

大阪市・八尾市・松原市環境施設組合

1. 歳入・歳出予算(一般会計)の執行状況(平成29年9月30日現在)

歳入

(単位:千円)

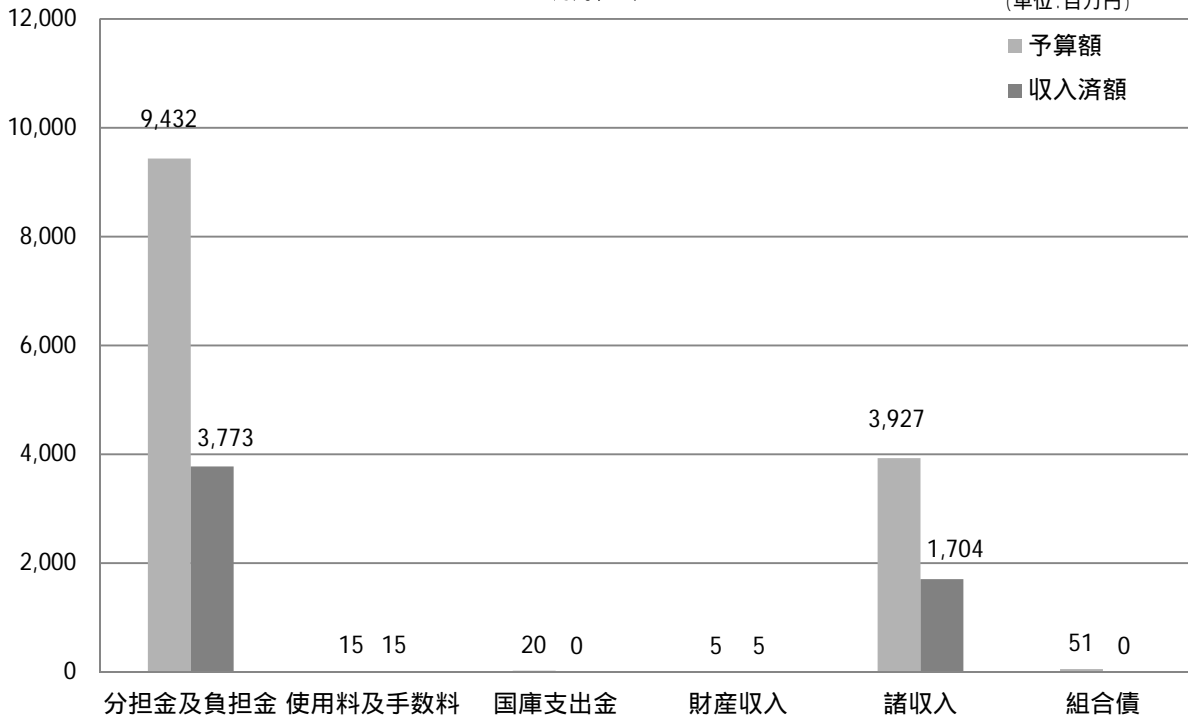
区分(款)	予算額	収入済額	収入率
1. 分担金及負担金	9,432,296	3,772,916	40.0%
2. 使用料及手数料	14,771	14,937	101.1%
3. 国庫支出金	20,297	0	0.0%
4. 財産収入	5,321	4,807	90.3%
5. 諸収入	3,926,675	1,703,970	43.4%
6. 組合債	51,000	0	0.0%
合計	13,450,360	5,496,630	40.9%

歳出

区分(款)	予算額	支出済額	執行率
1. 議会費	2,995	263	8.8%
2. 総務費	525,770	197,844	37.6%
3. 廃棄物処理費	10,452,517	2,878,351	27.5%
4. 公債費	2,459,078	135,190	5.5%
5. 予備費	10,000	0	0.0%
合計	13,450,360	3,211,648	23.9%

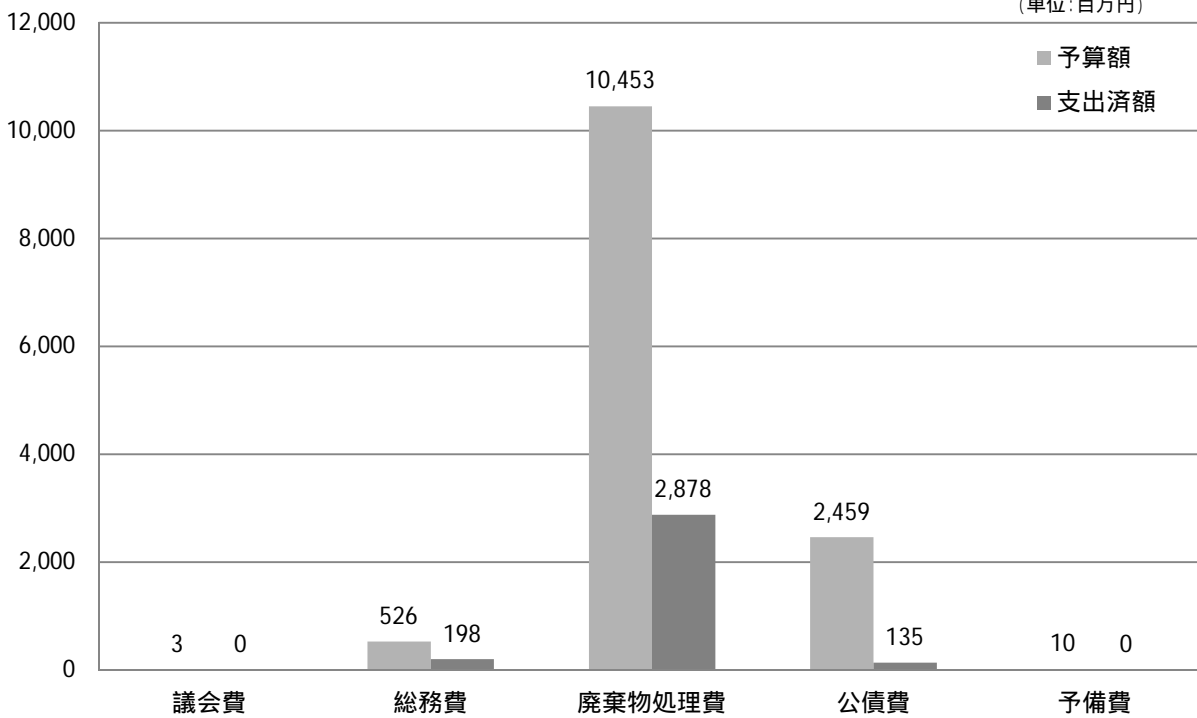
歳入

(単位:百万円)



歳出

(単位:百万円)



2. 構成市分担金の概況

(単位:千円)

構成団体	平成29年度 分担金予算	説明	納付済額
大阪市	8,139,306	分担金の負担割合は、構成団体に係るごみ量の割合を基本として算出	3,255,722
八尾市	886,878		354,750
松原市	406,112		162,444
合計	9,432,296		3,772,916

平成29年度分担金算出方法について

経費区分	分担割合
ごみ焼却に関する経費	ごみ焼却施設への搬入ごみ量割
破砕処理に関する経費	ごみ破砕処理施設への搬入ごみ量割
北港処分地に関する経費	北港処分地への埋立ごみ量割
大阪湾広域臨海環境整備センターが整備する広域処理場における埋立処分に要する経費	広域処理場への搬出ごみ量割
ごみ処理施設の建設に関する経費	構成団体の定める計画ごみ量割

3. 組合財産の現在高(平成29年9月30日現在)

(単位:千円)

区分	数量	金額	内容
建物	229,371.38㎡	45,285,530	焼却工場等建物
工作物	11件	14,789,169	焼却炉、煙突等
物品	79点	63,265	車輛、分析機器等
債権	2件	1,868	工業用水道給水保証金
合計		60,139,832	

4. 組合債及び一時借入金の状況(平成29年9月30日現在)

(1) 組合債

大阪市内で発行した焼却工場や破砕施設の施設整備に係る整備事業費などの起債について、ごみ焼却処理事業の承継に関する協定に基づき、大阪市から承継しています。

組合債の現在高は、2,428,571千円です。

また、大阪市から名義変更ができない民間資金借入金の元利償還金等は、大阪市・八尾市・松原市環境施設組合が負担することとなっており、その借入金の現在高は12,289,855千円です。

(2) 一時借入金

平成29年9月30日現在ありません。

平成28年度

大阪市・八尾市・松原市環境施設組合
一般会計決算概要

平成29年12月

1. 予算の主な執行状況

第1 総括

大阪市・八尾市・松原市環境施設組合は、大阪市・八尾市・松原市から排出される一般廃棄物の焼却処理処分を共同で行うことを目的として、平成 27 年 4 月 1 日から事業を開始した 3 市を構成市とする特別地方公共団体である。

一般廃棄物の焼却処理事業は、3 R (スリーアール Reduce (リデュース): 発生抑制 (ごみを出さないようにする) Reuse (リユース): 再使用 (使えるものは何度も使う) Recycle (リサイクル): 再生利用 (ごみとせず資源として利用する)) を行ってもなお発生するごみを減量減容化するとともに衛生的に処理し、市民の快適な生活環境を保持することを目的としている。

また、それら処理過程の中で、焼却時に発生する余熱エネルギーの回収や温室効果ガス排出量の削減、金属類の資源化など、環境負荷を低減する取り組みが重要であり、さらに、南海トラフ巨大地震といった大規模災害に備えることも想定し、より安全かつ安定した処理体制を構築していくことが求められる。

大阪市・八尾市・松原市環境施設組合は、これらの責務を担い、一般廃棄物の焼却処理事業を効果的・効率的に推進し、市民の負託に応えることとしている。

平成 28 年度予算については、ごみ焼却工場、北港処分地の安定稼働にかかる運営及び維持管理に必要な事業費の計上とともに、住之江工場の更新に向け、生活環境影響調査等を実施した。

分担金については、組合の事業運営に伴う議会費や総務費、ごみ焼却工場、北港処分地の事業費並びに同施設にかかる公債費等を平成 28 年度のごみ量割を基本として各市で分担するものである。

一般会計当初予算額は、133 億 4,503 万 6,000 円を計上、1 回の補正予算を編成して 2 億 8,454 万 6,000 円を減額し、予算現額は 130 億 6,049 万 0,000 円となった。

歳出決算は、支出済額 125 億 6,651 万 813 円で、予算現額に対して 4 億 9,397 万 9,187 円の減 (執行率 96.2%) となった。

一方、歳入決算は、実質収支額をゼロとし、翌年度への繰越金を生じさせないこととしているため、不用額 4 億 9,397 万 9,187 円については、各構成市に年度内還付して分担金を減額し、市民負担の軽減を図ることとしている。このため、収入済額は、支出済額と同額の 125 億 6,651 万 813 円となっている。

第2 主要な事業の成果

1. 歳入

(1) 発電収入

歳入決算における発電収入については、再生可能エネルギー固定価格買取制度 (FIT 制度) を適用した売電について、工場の安定稼働による売電量の増により大幅な増収となり、構成市の分担金の削減に大きく寄与した。

・電力会社電力売払収入	売電量	2 億 7,534 万 kWh	4,156,609,154 円
・その他施設電力売払収入	売電量	404 万 kWh	41,965,437 円

2. 歳出

(1) 議会費

議会運営として、定例会2回、臨時会1回を開会した。

(2) 総務費

本庁舎の庁舎管理、財務会計・人事給与システム等のサービス利用等を適切に行うことにより、組合の総務管理を円滑に行うと共に必要な経費を支出した。

(3) 廃棄物処理費

焼却処理

焼却処理については、ごみ焼却工場6工場において、3市から排出されるごみを「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき、適正に処理した。

施設の操業にあたっては、ダイオキシン類削減対策や公害防止対策に万全を期すなど、常に環境への負荷の低減に努めるとともに、省エネルギー化や発電等の熱回収など、効率的な運転を積極的に行った。

一方、関係法令で義務付けられた法定点検や各設備の機能回復ならびに保全のための定期整備工事を適切に行った結果、施設の安定稼働を実現できた。

また、住之江工場整備計画事業として、生活環境影響調査等を実施した。

平成28年度焼却処理実績

年間焼却処理量		994,989,220 kg
内訳	大阪市	898,805,870 kg
	八尾市	68,907,820 kg
	松原市	25,312,970 kg
	他都市	1,962,560 kg

工場別焼却処理量

西淀工場	150,614,590 kg
平野工場	222,157,850 kg
東淀工場	107,748,080 kg
住之江工場	0 kg
鶴見工場	160,056,210 kg
八尾工場	121,381,240 kg
舞洲工場	233,031,250 kg
合計	994,989,220 kg

破碎処理

破碎処理については、粗大ごみ破碎処理施設1施設において、大阪市から排出される粗大ごみを破碎・選別し、金属回収を行い資源化に努めるとともに、残渣については、適正に焼却処理した。

平成28年度破碎処理実績

年間破碎処理量	9,215,980 kg
うち資源化量	1,493,260 kg

埋立処分

ごみ焼却工場6工場から排出される焼却残滓を、陸上輸送により、北港処分地または大阪湾広域臨海環境整備センター（フェニックス）の埋立処分場へ輸送し、埋立処分を行った。

北港処分地においては、設備の定期的な整備工事の実施及び造成用の重機の更新を行うとともに汚水や発生ガスへの公害防止対策を講じながら適正な維持管理に努めた。

平成28年度埋立処分実績

年間埋立処分量		151,856,110 kg
内訳	北港処分地	128,624,750 kg
	フェニックス	23,231,360 kg

工場別残滓搬出量

西淀工場	25,159,230 kg
平野工場	35,648,420 kg
東淀工場	14,922,160 kg
住之江工場	0 kg
鶴見工場	23,822,190 kg
八尾工場	17,902,010 kg
舞洲工場	34,402,100 kg
合計	151,856,110 kg

技術調査・研究

ごみ焼却工場における、主に排水、排ガス、主灰に焦点を置いて、効率的で安全な処理技術を開発し、安定運転及び効率化に寄与するとともに、ごみ焼却工場での運転上の諸問題を解決し、環境に配慮したごみ焼却工場を目指し、調査・研究を行った。

2. 一般会計歳入歳出決算総括

歳入

(単位：円)

款	予算現計 (A)	決算額 (B)	前年度決算額 (C)	比較増減	
				(B) - (A)	(B) - (C)
1 分担金及び負担金	8,786,662,000	8,150,813,138	10,024,067,895	635,848,862	1,873,254,757
2 使用料及び手数料	16,157,000	14,772,639	17,667,712	1,384,361	2,895,073
3 国庫支出金	39,756,000	37,371,000	0	2,385,000	37,371,000
4 財産収入	6,165,000	4,720,000	5,392,930	1,445,000	672,930
5 諸収入	4,170,750,000	4,322,834,036	4,783,943,308	152,084,036	461,109,272
6 組合債	41,000,000	36,000,000	0	5,000,000	36,000,000
歳入合計	13,060,490,000	12,566,510,813	14,831,071,845	493,979,187	2,264,561,032

歳 出

(単位：円)

款	予 算 現 計 (A)	決 算 額 (B)	前年度決算額 (C)	比 較 増 減	
				(B) - (A)	(B) - (C)
1 議 会 費	2,983,000	778,594	513,000	2,204,406	265,594
2 総 務 費	543,825,000	486,021,737	537,192,935	57,803,263	51,171,198
3 廃 棄 物 費 処 理 費	9,972,732,000	9,567,318,542	10,265,814,490	405,413,458	698,495,948
4 公 債 費	2,530,950,000	2,512,391,940	4,027,551,420	18,558,060	1,515,159,480
5 予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0
歳 出 合 計	13,060,490,000	12,566,510,813	14,831,071,845	493,979,187	2,264,561,032

3. 款 項 目 別 決 算

歳 入

科 目			予 算 現 額
款	項	目	
1	分担金及び負担金		8,786,662,000
	1	分担金	8,786,662,000
		1 分担金	8,786,662,000
2	使用料及び手数料		16,157,000
	1	使用料	16,157,000
		1 使用料	16,157,000
3	国庫支出金		39,756,000
	1	国庫補助金	39,756,000
		1 廃棄物処理国庫補助金	39,756,000
4	財産収入		6,165,000
	1	財産売払収入	6,165,000
		1 物品売払収入	6,165,000
5	諸収入		4,170,750,000
	1	預金利子	200,000
		1 預金利子	200,000
	2	雑入	4,170,550,000
		1 廃棄物処理収入	4,093,572,000
		2 雑入	76,978,000
6	組合債		41,000,000
	1	組合債	41,000,000
		1 清掃債	41,000,000
歳 入 合 計			13,060,490,000

(単位：円)

収 入 済 額	比 較 増 減	収 入 率 (%)	収 入 済 額 構 成 比 (%)
8,150,813,138	635,848,862	92.8	64.9
8,150,813,138	635,848,862	92.8	64.9
8,150,813,138	635,848,862	92.8	64.9
14,772,639	1,384,361	91.4	0.1
14,772,639	1,384,361	91.4	0.1
14,772,639	1,384,361	91.4	0.1
37,371,000	2,385,000	94.0	0.3
37,371,000	2,385,000	94.0	0.3
37,371,000	2,385,000	94.0	0.3
4,720,000	1,445,000	76.6	0.0
4,720,000	1,445,000	76.6	0.0
4,720,000	1,445,000	76.6	0.0
4,322,834,036	152,084,036	103.6	34.4
118,392	81,608	59.2	0.0
118,392	81,608	59.2	0.0
4,322,715,644	152,165,644	103.6	34.4
4,273,663,602	180,091,602	104.4	34.0
49,052,042	27,925,958	63.7	0.4
36,000,000	5,000,000	87.8	0.3
36,000,000	5,000,000	87.8	0.3
36,000,000	5,000,000	87.8	0.3
12,566,510,813	493,979,187	96.2	100.0

歳 出

科 目			予 算 現 額	支 出 済 額
款	項	目		
1		議会費	2,983,000	778,594
	1	議会費	2,983,000	778,594
		1 議会費	2,983,000	778,594
2		総務費	543,825,000	486,021,737
	1	総務費	543,825,000	486,021,737
		1 総務費	543,825,000	486,021,737
3		廃棄物処理費	9,972,732,000	9,567,318,542
	1	廃棄物処理費	9,972,732,000	9,567,318,542
		1 廃棄物処理費	9,972,732,000	9,567,318,542
4		公債費	2,530,950,000	2,512,391,940
	1	公債費	2,530,950,000	2,512,391,940
		1 元金	2,270,011,000	2,270,010,846
		2 利子	260,939,000	242,381,094
5		予備費	10,000,000	0
	1	予備費	10,000,000	0
		1 予備費	10,000,000	0
		歳 出 合 計	13,060,490,000	12,566,510,813

(単位：円)

翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	支出済額構成比 (%)
0	2,204,406	26.1	0.0
0	2,204,406	26.1	0.0
0	2,204,406	26.1	0.0
0	57,803,263	89.4	3.9
0	57,803,263	89.4	3.9
0	57,803,263	89.4	3.9
0	405,413,458	95.9	76.1
0	405,413,458	95.9	76.1
0	405,413,458	95.9	76.1
0	18,558,060	99.3	20.0
0	18,558,060	99.3	20.0
0	154	100.0	18.1
0	18,557,906	92.9	1.9
0	10,000,000	0.0	0.0
0	10,000,000	0.0	0.0
0	10,000,000	0.0	0.0
0	493,979,187	96.2	100.0

4. 性質別決算状況

歳出

(単位：円)

区 分	平成 2 8 年 度		平成 2 7 年 度		増 減 額 (C) (A) - (B)	増 減 率 (%) (C) / (B)
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)		
義 務 的 経 費	7,006,110,624	55.7	8,991,492,826	60.6	1,985,382,202	22.1
人 件 費	4,493,718,684	35.7	4,963,941,406	33.4	470,222,722	9.5
公 債 費	2,512,391,940	20.0	4,027,551,420	27.2	1,515,159,480	37.6
投 資 的 経 費	173,350,592	1.4	26,644,426	0.2	146,706,166	550.6
普通建設事業費	173,350,592	1.4	26,644,426	0.2	146,706,166	550.6
補助事業費	79,043,061	0.6	0	0.0	79,043,061	-
単独事業	94,307,531	0.8	26,644,426	0.2	67,663,105	253.9
そ の 他 の 経 費	5,387,049,597	42.9	5,812,934,593	39.2	425,884,996	7.3
物 件 費	2,345,776,891	18.7	2,641,198,281	17.8	295,421,390	11.2
維持補修費	2,984,448,291	23.7	3,104,733,823	20.9	120,285,532	3.9
補助費等	56,824,415	0.5	67,002,489	0.5	10,178,074	15.2
歳 出 合 計	12,566,510,813	100.0	14,831,071,845	100.0	2,264,561,032	15.3

5. 職員費決算状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率(%)
給 料	1,866,922,000	1,837,810,283	29,111,717	98.4
職 員 手 当 等 ^()	1,995,665,000	1,914,718,346	80,946,654	95.9
共 済 費	746,901,000	733,306,119	13,594,881	98.2
災 害 補 償 費	474,000	340,536	133,464	71.8
合 計	4,609,962,000	4,486,175,284	123,786,716	97.3

職員手当等の内訳	1,914,718,346 円
扶 養 手 当	102,397,967 円
地 域 手 当	317,584,019 円
管 理 職 手 当	14,328,500 円
超 過 勤 務 手 当	45,567,898 円
通 勤 手 当	103,323,026 円
特 殊 勤 務 手 当	66,595,830 円
退 職 手 当	294,092,788 円
住 居 手 当	22,418,625 円
児 童 手 当	38,300,000 円
管理職員特別勤務手当	0 円
期 末 勤 勉 手 当	844,464,575 円
夜 間 勤 務 手 当	65,645,118 円

6. 組合債現在高調書

(単位：千円)

区 分	平成27年度末 現在高	平成28年度増減額		平成28年度末 現在高
		28年度 起債額	28年度 元金償還額	
1 普通債	3,518,144	36,000	1,002,486	2,551,658
(1) 衛生債	3,518,144	36,000	1,002,486	2,551,658
2 特別事業債	0	0	0	0
合 計	3,518,144	36,000	1,002,486	2,551,658
1 地方債償還債務負担金	13,557,380	0	1,267,525	12,289,855
合 計	13,557,380	0	1,267,525	12,289,855